

男女共同参画会議の進め方関連資料

(有識者議員提出資料)

目 次

1 . 住田裕子議員 提出資料	1
2 . 林誠子議員 提出資料	2
3 . 内永ゆか子議員 提出資料	4
4 . 鹿嶋敬議員 提出資料	6
5 . 袖井孝子議員 提出資料	8

政治及び経済活動への女性の参画に関する国際比較

(GEM(ジェンダー・エンパワーメント指数))

日本は、80か国中43位ときわめて低位であり、先進国中最下位。多くの途上国より低くなっている。

順位	国名	GEM値	順位	国名	GEM値
1	ノルウェー	0.928	23	トリニダード・トバゴ	0.650
2	デンマーク	0.880	24	イスラエル	0.622
3	スウェーデン	0.857	25	バルバドス	0.615
4	アイスランド	0.834	26	リトアニア	0.614
5	フィンランド	0.833	27	ポーランド	0.612
6	ベルギー	0.828	28	ラトビア	0.606
7	オーストラリア	0.826	29	ブルガリア	0.604
8	オランダ	0.814	30	スロベニア	0.603
9	ドイツ	0.813	31	ナミビア	0.603
10	カナダ	0.807	32	クロアチア	0.599
11	スイス	0.795	33	スロバキア	0.597
12	米国	0.793	34	チェコ共和国	0.595
13	オーストリア	0.779	35	エストニア	0.595
14	ニュージーランド	0.769	36	ギリシャ	0.594
15	スペイン	0.745	37	イタリア	0.589
16	アイルランド	0.724	38	メキシコ	0.583
17	バハマ	0.719	39	キプロス	0.571
18	英国	0.716	40	パナマ	0.563
19	コスタリカ	0.668	41	マケドニア	0.555
20	アルゼンチン	0.665	42	タンザニア	0.538
21	ポルトガル	0.656	43	日本	0.534
22	シンガポール	0.654	44	ハンガリー	0.528

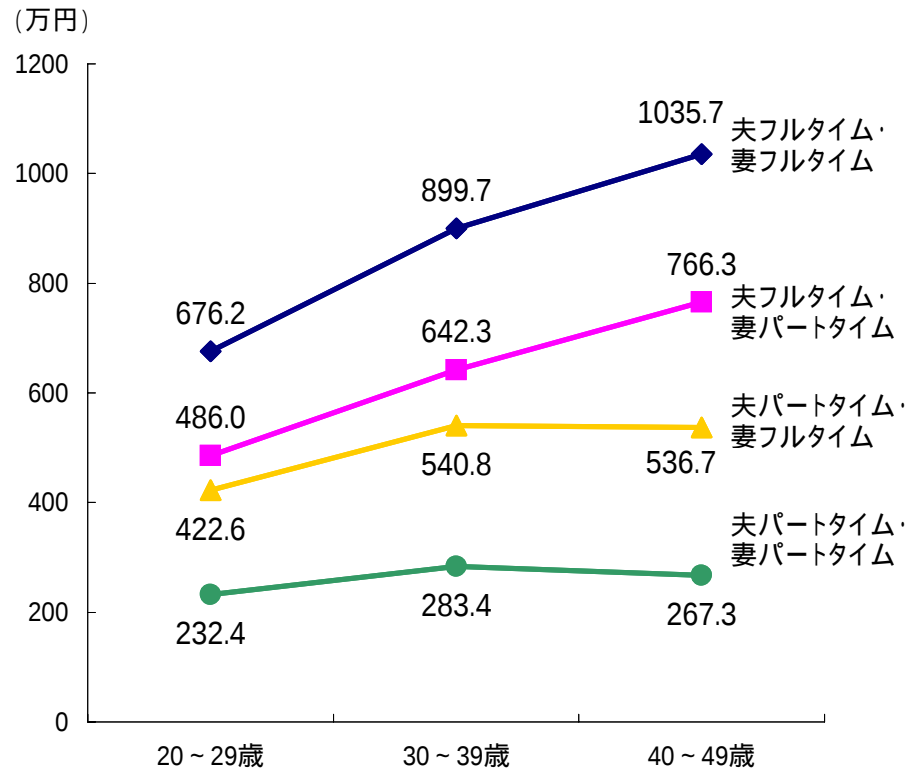
GEM(ジェンダー・エンパワーメント指数)

女性が政治及び経済活動に参加し、意思決定に参加できるかどうかを測るもの。具体的には、国会議員に占める女性割合、専門職・技術職に占める女性割合、管理職に占める女性割合及び男女の推定所得を用いて算出している。

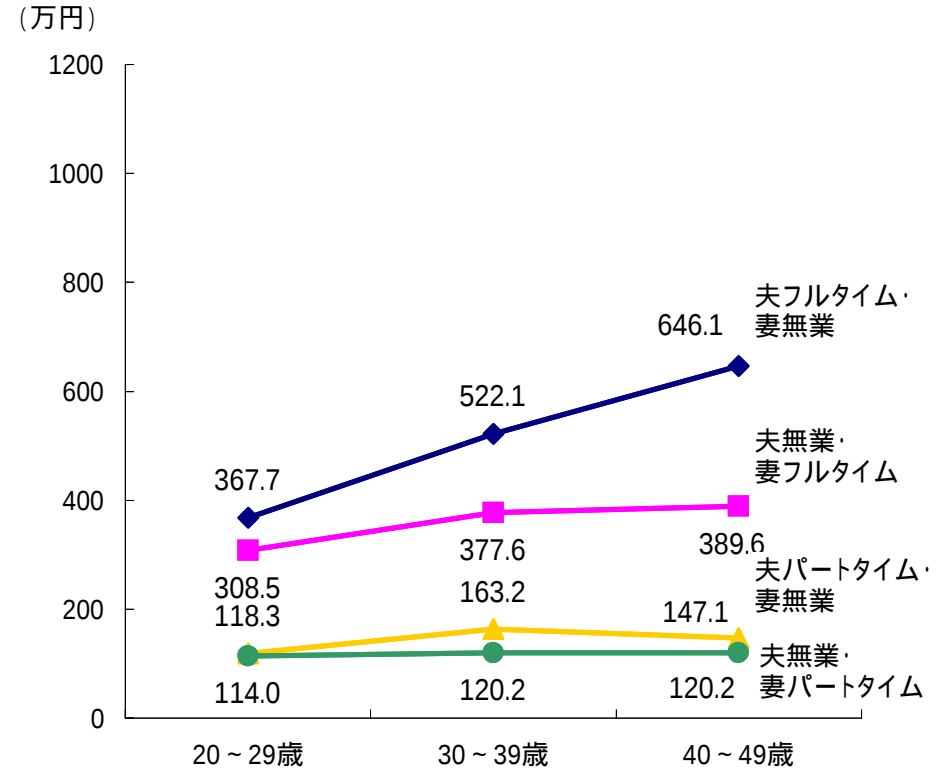
(備考)国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書」(2005年)より作成。

夫婦の就業形態別世帯年収比較

(1) 共働きの場合



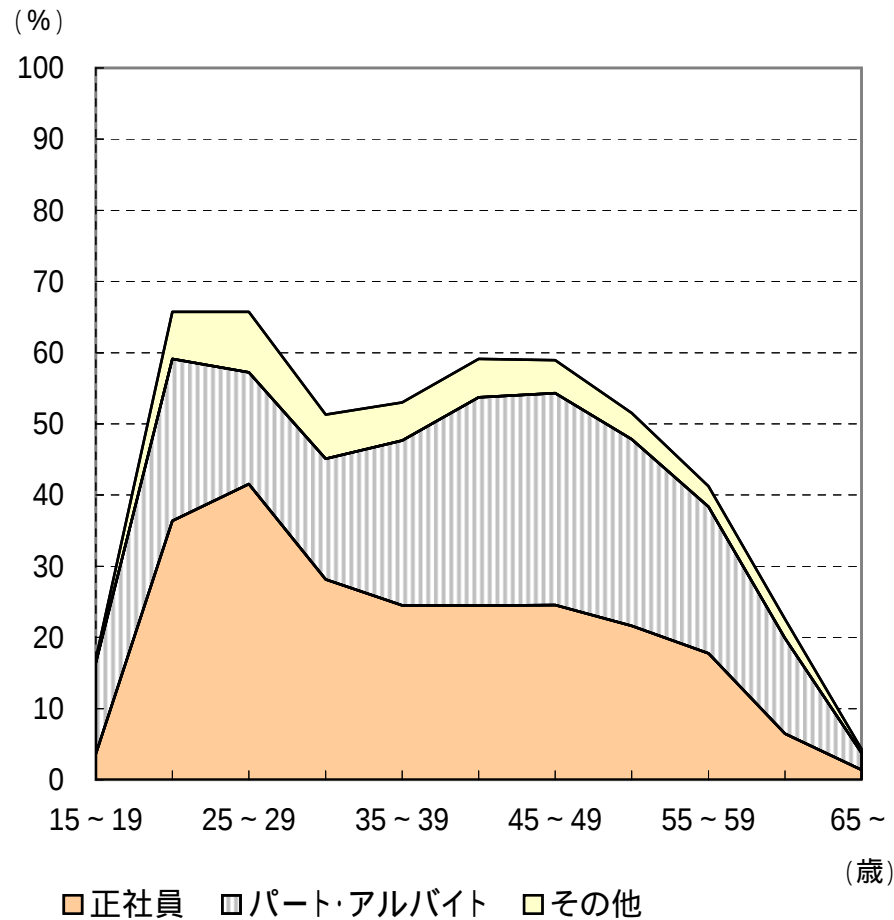
(2) 片働きの場合



(備考) 内閣府「平成17年度版 国民生活白書」より作成

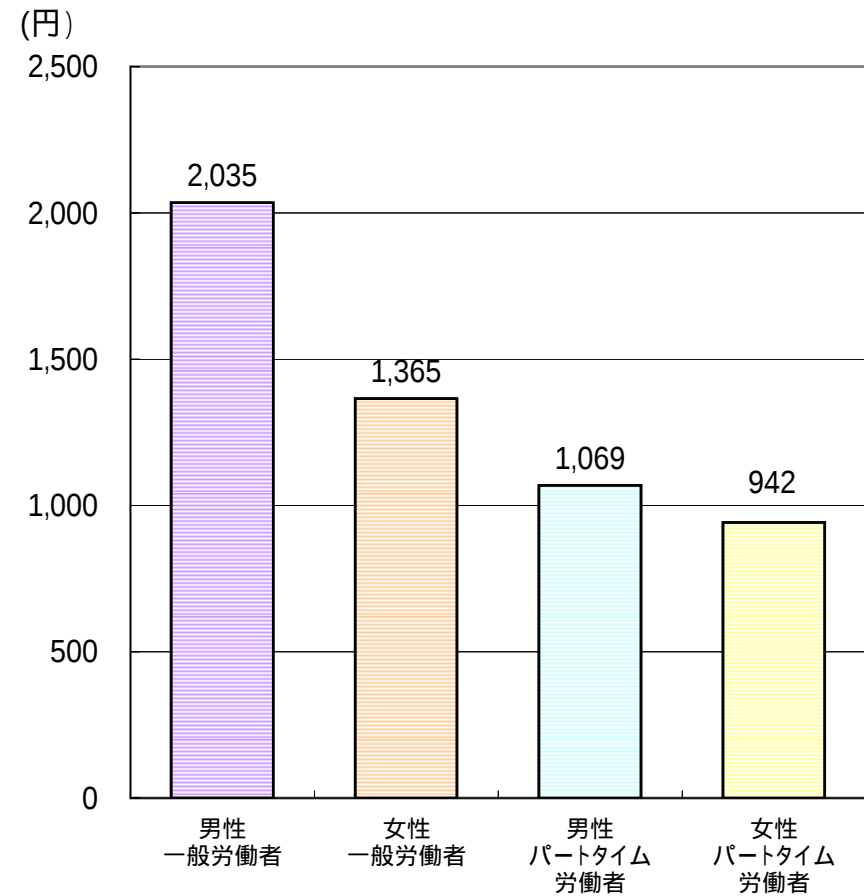
女性の雇用形態と男女の賃金格差

女性の雇用形態の内識別年齢階級別雇用者割合



(備考) 総務省「就業構造基本調査」(平成14年)より作成。

労働者の1時間あたり平均所定内給与格差



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成17年)より作成。

女性の活用度と企業の経営パフォーマンスの間には概ね密接な関係

女性社員の基幹化と経営パフォーマンスとの関係

		総合経営判断指標	成長性指標	収益性指標
女性が占める 比率「課長」	3%以上	3.16	135.3	165.6
	1%以上3%未満	2.83	117.7	163.5
	0%超1%未満	2.89	97.4	110.9
	0%	2.70	100.8	164.8
女性管理職の 比率の増減	大幅に増えた	3.46	173.7	289.8
	やや増えた	2.94	110.9	144.1
	現状維持	2.71	102.6	161.7
	やや減った	2.64	93.1	66.5
	減った	2.00	83.5	67.3

(注1) 総合経営判断指標: 競争相手とする企業と比べ、最近の業績はよいと思うかを5段階評価する。良い×5 + やや良い×4 + ほぼ同じレベル×3 + やや悪い×2 + 悪い×1を(総数 - 不明)で除した値

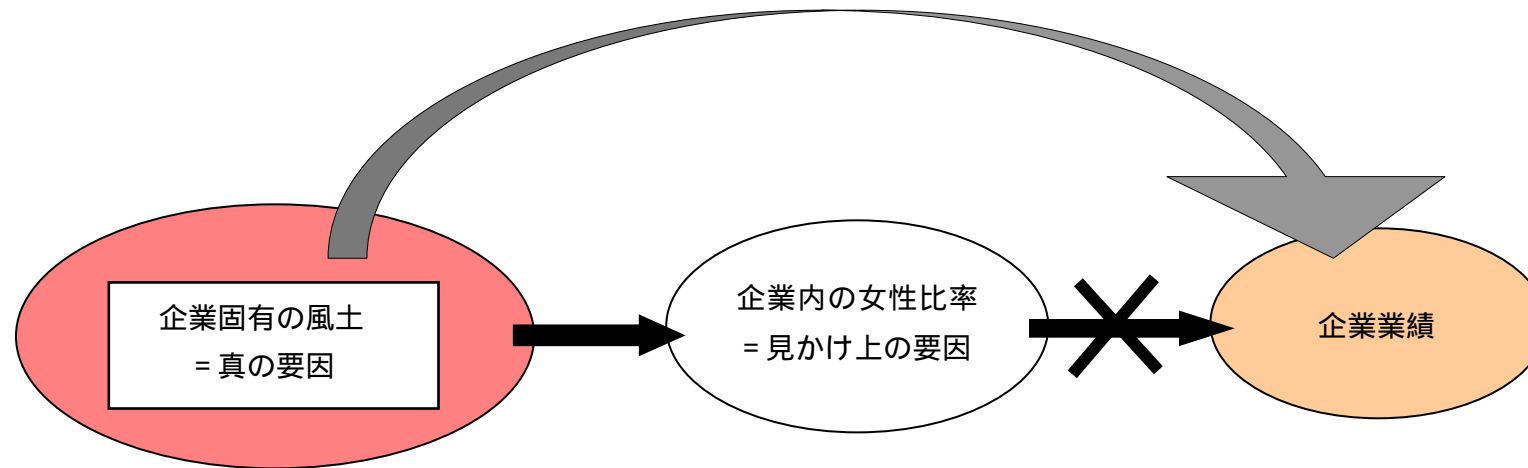
(注2) 成長性指標: 5年前の売り上げを100とした場合の現在の売上高

(注3) 収益性指標: 5年前の営業利益を100とした場合の現在の営業利益

(備考) 21世紀職業財団「企業の女性活用と経營業績との関係に関する調査」(平成15年)より作成。

女性の活躍と企業業績の関係

図 女性が活躍できる風土と企業業績との関係



（備考）経済産業省「男女共同参画研究会報告『女性の活躍と企業業績』」より作成。

経済産業省がまとめた男女共同参画研究会報告「女性の活躍と企業業績」（平成 15 年 6 月）によると、女性が活躍できる風土を持つ企業は企業の利益率が高いという調査結果がでている。しかし、単なる女性比率の高さと利益率との相関関係はみられず、女性も活躍できるような人事・労務管理を行っていること、すなわち女性が活躍できる風土を持っていることが真の要因であるという結論を出している。

また、性別に関係なく個人を処遇する均等施策を行う企業は、女性比率も高く、経営成果も良好な傾向にあることから、均等施策は女性の活躍と企業業績向上を両立させ得るという結論も出している。

夫婦の生活時間

共働き世帯

夫

10時間14分

7時間45分

5時間36分

25分

妻

10時間2分

4時間54分

4時間12分

4時間53分

夫が有業で妻が無業の世帯

夫

10時間15分

7時間44分

5時間28分

32分

妻

10時間18分

6時間59分

6時間37分

4分

■ 睡眠・食事等 ■ 仕事・通勤 ■ 家事・育児・介護等 ■ 余暇活動

次世代のための民間運動 ～ワーク・ライフ・バランス推進会議～

1. 運動のねらい

急速に進む少子化の流れを変えるべく、民間の立場から、安心して子供を生み育てられるよう、子育て支援を積極的に進めるとともに、少子化時代の中であって、企業の活力を確保し、生産性の維持・向上を図る。その結果、新しい時代にあった「働き方」と「暮らし方」を創造することにより「調和のとれた生活（ハーモニーライフ）」の実現を目指すことを目的に、『次世代のための民間運動』を発足することとし、2006 年 8 月 1 日「ワーク・ライフ・バランス推進会議」を設けた。

活動の重点

- (1) 仕事と子育ての両立を可能とするため、「ワーク・ライフ・バランス」の考え方を推進するとともに、企業における子育て支援の一層の推進を図る。
- (2) 労使協議・協力を通じて、新しい時代の働き方への見直しを図るとともに、女性の活躍を促すなど人材のキャリアと活力が生かせる環境を整備する。
- (3) 企業においても、これらの動きを経営戦略の中に位置づけることにより、新たな成長・発展に結びつけることができるよう積極的な取組みを促す。

2. 推進体制

(1) 推進委員会・代表幹事

- ・運動を実践展開していくための、その中心的な体制として「推進委員会」を設置。
- ・推進委員会の中核的な役割を担い、運動のあり方を助言するため、「代表幹事」を設ける。代表幹事（5 名）は以下のとおりである。

池田 守男	資生堂 相談役
鹿嶋 敬	実践女子大学 教授
加藤 裕治	自動車総連 会長
松原 亘子	21 世紀職業財団 会長
森田富治郎	第一生命保険 代表取締役会長

(2) 民間会議の設置

- ・運動の推進母体として、次世代育成の問題に関して、社会的コンセンサスづくりを行い、各メンバーのもつネットワークにより、運動の意義を国民各方面に広く浸透させることを目的。
- ・推進委員会の呼びかけにより、運動の趣旨に共鳴する幅広い分野からなる関係者にて構成。会議メンバーは、「推進委員会」の委員の他、次世代育成を積極的に推進している団体の代表者、次世代育成支援に熱心な企業経営者、次世代育成の諸問題に関わる人等の幅広い分野から構成する。（100 名程度を予定）

(3) 事務局は(財)社会経済生産性本部が担う。

3. 今後の予定

- (1) 次世代育成支援に関わる情報を効果的に集約し、交流を図ることができる「ポータルサイト」を開設する。（11 月予定）
- (2) 民間会議の発足と記念シンポジウムの開催（11 月 22 日）
 - ・次世代育成支援に関わる問題に精通した関係者、および次世代育成に関わる団体と連携・協力をし、そのネットワークを通じて、民間運動の意義を社会全体に広く浸透させていくために開催。「ワーク・ライフ・バランス」の考え方の一層の推進を図る。
 - ・「ワーク・ライフ・バランスの日」の提唱
仕事以外の生活の重みを認識し、バランスのとれた生活を送ることが重要であるという考え方のもと、11 月 23 日「勤労感謝の日」を「ワーク・ライフ・バランスの日」としても位置づけることを提唱する。

地域における女性の活躍促進

- 女性が中心となって活躍している地域づくりの成功事例が多く見られるようになってきているが、リーダーとして活躍している割合は高くない。
- 地域おこし、まちづくり、観光に関する男女共同参画を更に推進することが必要であり、地域社会を活性化するためにも重要である。

□□□□ 女性がリーダーとなって活躍している地域づくりの好事例 □□□□

「町に文化の風を」まちおこし

（風の会：熊本県）

歴史ある町並みを蘇らすため、メンバーを中心に、ボランティアガイド養成、まちづくりマップ、チャレンジフォーラム、ミニコンサートを開催。

商工会や地域の老若男女を巻き込んで、観光資源をいかした地域づくり、生活者としての女性の視点を活かした地域振興につながっている。



「等身大のチャレンジ」起業支援

（NPO法人びいめ～る企画室：滋賀県）

地域の暮らしに役立つ情報紙の発行や空き店舗利用のコミュニティ・カフェの運営、また、託児付きセミナーの開催など女性のエンパワーメントと地域経済の活性化に努力。

子育て中の主婦たちを対象に、趣味や能力を活かした、自宅ショップ開業セミナーを開催し、人や地域に繋がるビジネススタイルでまちおこしに貢献。



「わがままばあちゃんの宿」村づく

り （萩の会：島根県）

峡谷にある戸数 20 戸の集落で、民宿を開業した元気なおばあちゃんたちが、古代米やブルーベリー栽培などの新機軸を次々打ち出し、村づくりの原動力に。

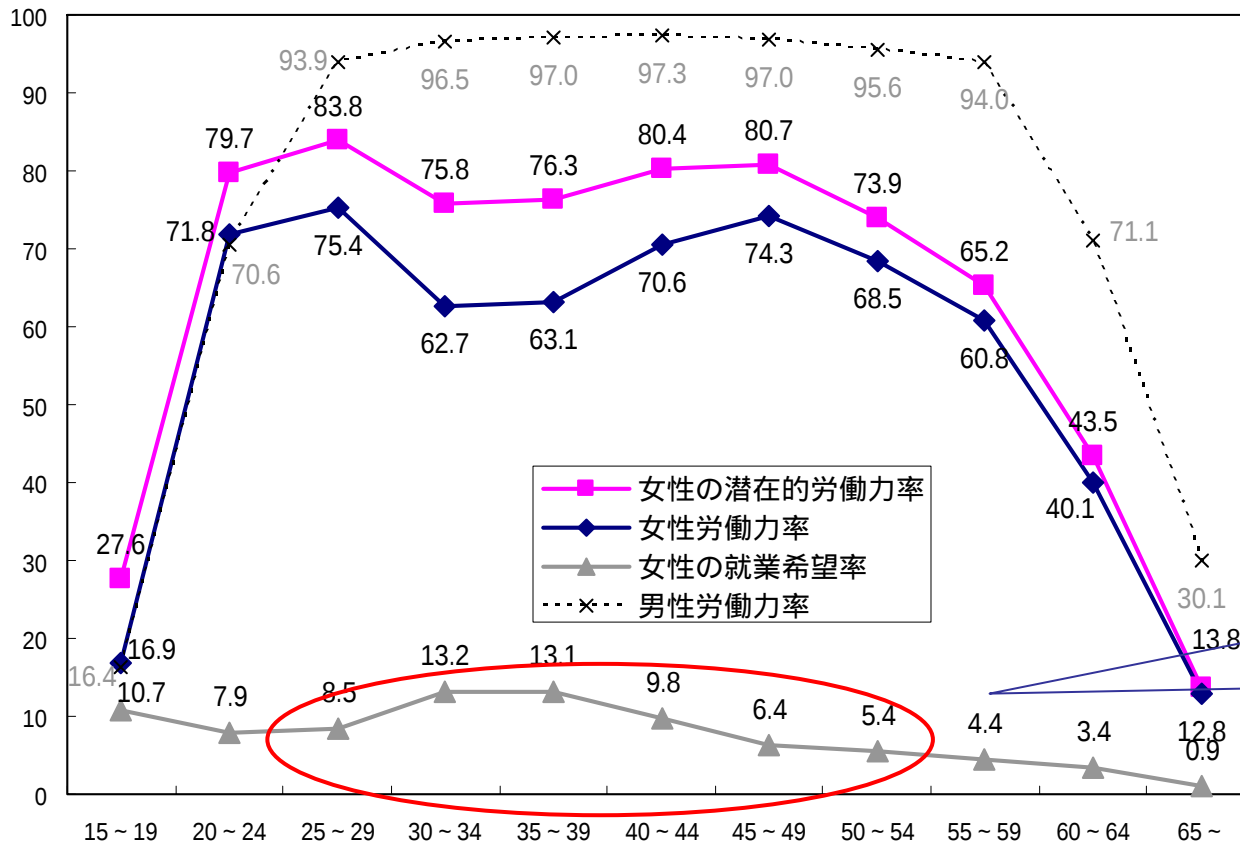
遊休農地の解消、地域リーダーの育成、農村女性の社会参画促進、観光資源のPR等地域活性化に貢献している。



現在、我が国の女性の就業希望者(25～54歳)は約245万人(平成17年)であり、多くは子育て中又は子育て後の女性である。

女性の年齢階級別潜在的労働力率

(%)



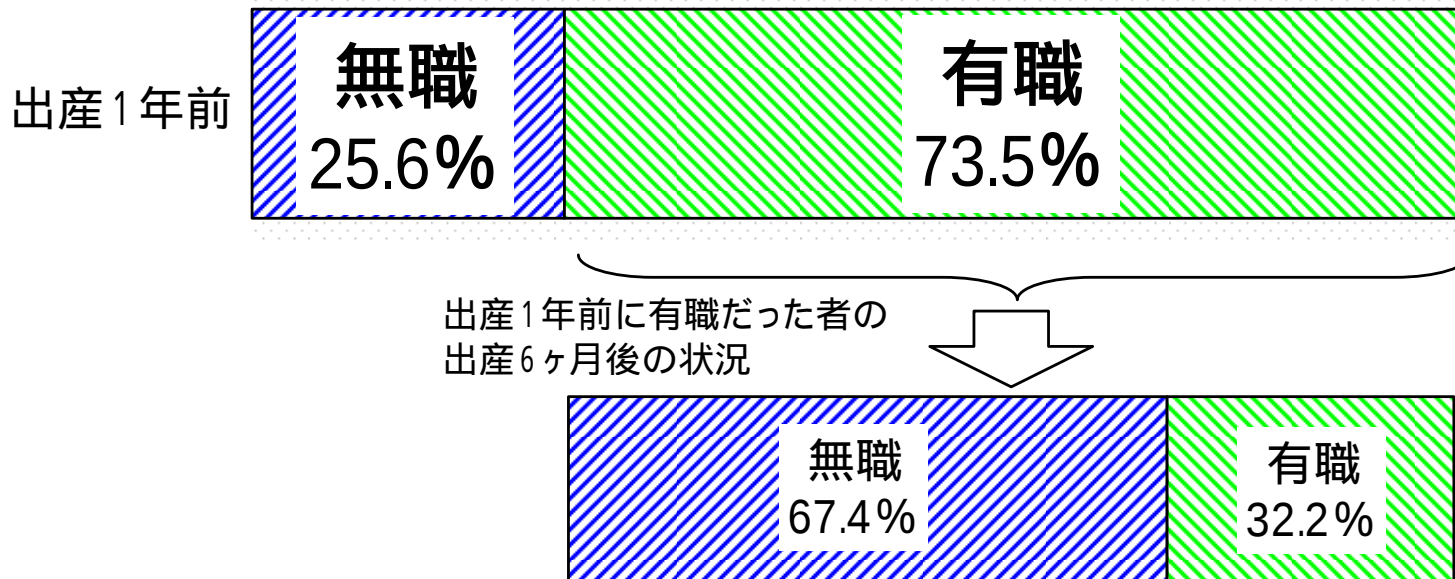
女性の就業希望者数(25～54歳)
約245万人

(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細結果)」(平成17年平均)より作成。

2. 年齢階級別潜在的労働力率 = (労働力人口(年齢階級別) + 非労働力人口のうち就業希望者(年齢階級別)) / 15歳以上人口(年齢階級別)

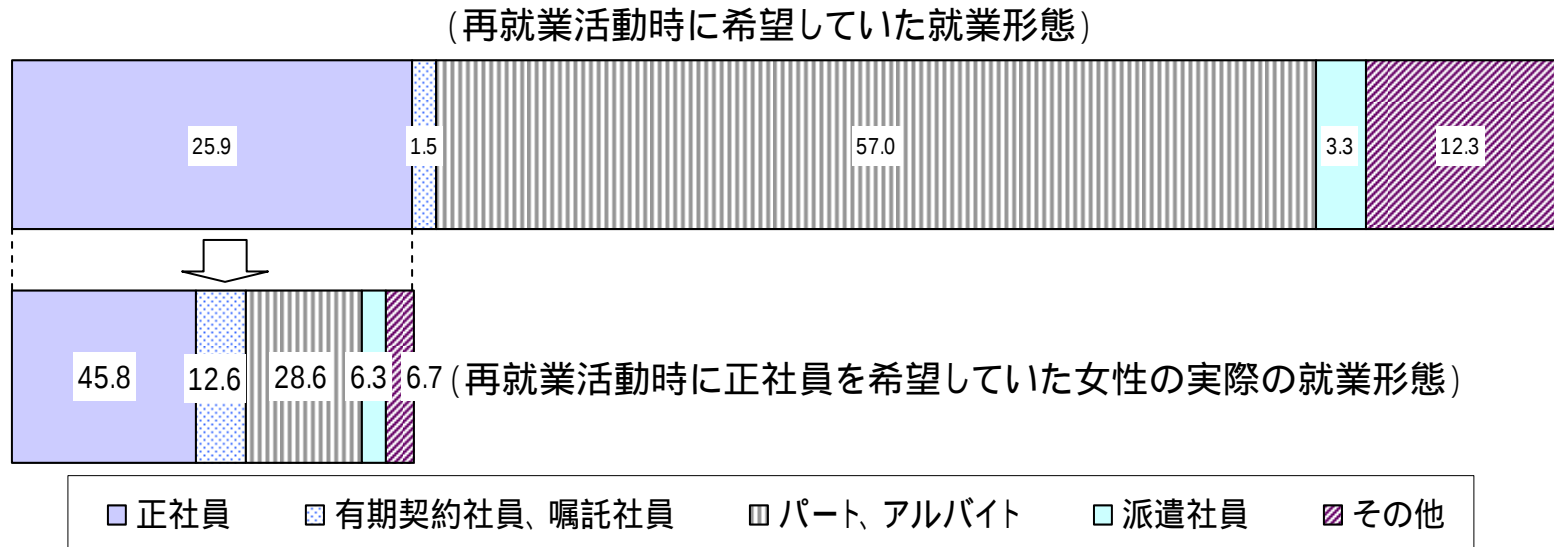
(歳)

第一子出産1年前に働いていた女性の約7割が、出産後半年以内に離職している。



(備考)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査」(平成13年度)より作成。

再就職活動時に正社員を希望していた女性のうち、希望どおり正社員となっているのは、約半数にとどまり、約3割はパート、アルバイトでの就業となっている。女性にとって正社員での再就職は厳しいものとなっている。

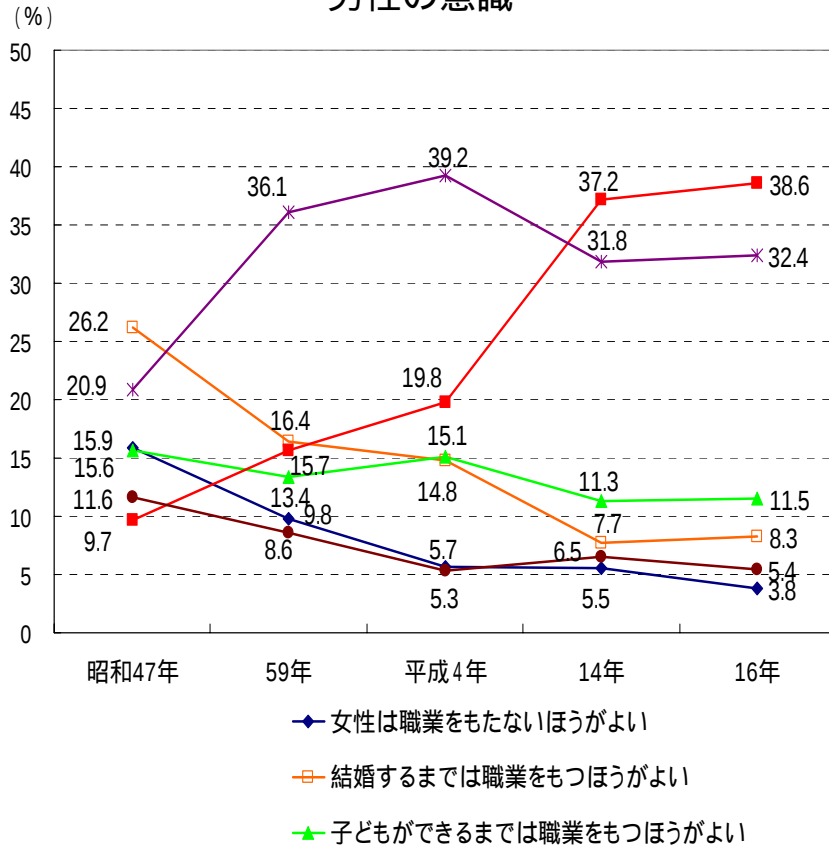


(備考) 1. (株)UFJ 総合研究所「わが国の労働市場における各種制約と再就業に与える影響に関する調査研究報告書」
(内閣府委託 2005年)より作成。

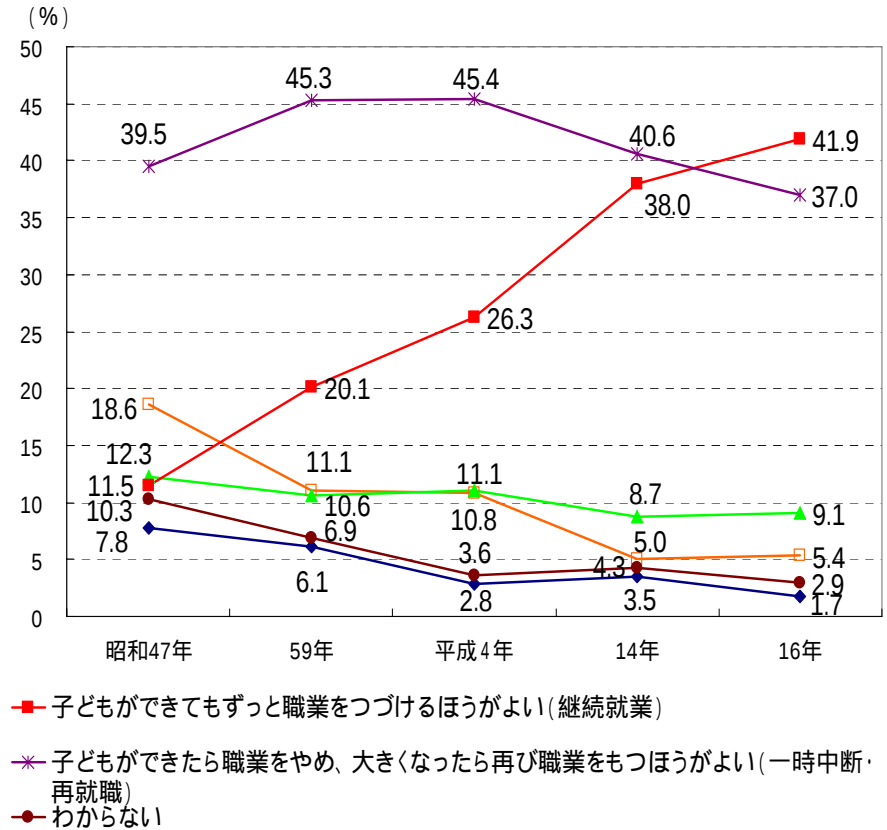
2. 末子が4歳以上小学校までの子どもを持つ再就業した女性を対象としている。

男女ともに女性の就業を肯定的に捉える意識は着実に増加。「継続就業」と「一時中断・再就職」を合わせると、男女ともに7割を超える人が女性の就業に肯定的。

男性の意識



女性の意識



(備考)「男女共同参画に関する世論調査」(平成16年11月)等、内閣府世論調査より作成。

中途採用者を採用した企業の中で、出産・育児期にいったん退職し、子育てが一段落した女性を採用した企業は18.9%となっており、採用状況はあまり変わっていない。

(%)

再就職女性の採用状況

